

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第96期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	31,921	33,240	33,252	34,131	33,936
経常利益 (百万円)	1,880	2,416	2,027	2,322	1,972
当期純利益 (百万円)	1,025	1,509	1,318	1,420	1,274
包括利益 (百万円)	-	1,204	1,788	2,897	1,234
純資産額 (百万円)	16,149	16,370	17,800	20,458	21,073
総資産額 (百万円)	33,387	35,911	35,305	37,107	37,256
1株当たり純資産額 (円)	701.77	745.51	812.22	934.27	960.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.35	70.09	61.50	65.77	58.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	44.3	49.7	54.4	55.7
自己資本利益率 (%)	6.9	9.7	7.9	7.5	6.2
株価収益率 (倍)	9.6	6.1	7.8	11.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,646	2,111	1,998	2,699	1,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	2,897	464	490	760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,412	1,193	1,532	2,327	813
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,180	1,587	1,591	1,477	1,649
従業員数 (人)	517	562	573	579	560
[外、平均臨時雇用者数]	[77]	[76]	[73]	[76]	[67]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	22,760	23,292	22,793	23,710	23,152
経常利益 (百万円)	1,547	2,130	1,616	1,890	1,372
当期純利益 (百万円)	871	1,167	1,031	1,195	839
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額 (百万円)	13,273	13,819	15,062	17,343	17,816
総資産額 (百万円)	28,030	30,455	29,894	31,691	31,073
1株当たり純資産額 (円)	614.30	639.61	697.20	802.85	824.77
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.12	54.02	47.73	55.33	38.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.4	50.4	54.7	57.3
自己資本利益率 (%)	6.7	8.6	7.1	7.4	4.8
株価収益率 (倍)	11.3	7.9	10.0	13.8	18.9
配当性向 (%)	24.9	20.4	23.0	23.5	33.4
従業員数 (人)	411	410	427	429	427

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期の1株当たり配当額11円には、特別配当1円を含んでおります。

3. 第95期の1株当たり配当額13円には、記念配当2円を含んでおります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を株式取得により子会社化
平成23年7月	多木物流株式会社を株式取得により子会社化
平成23年9月	別府鉄道株式会社を株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	1	3	債務保証	石油等の仕入 土地の賃貸	営業用 土地賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	資金の貸付	土地、建物及び構築物 の賃貸 水処理剤等の販売	工場用土地、 建物及び 構築物賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	96.1	3	-	-	原材料等の輸送 水処理剤等の販売 土地及び建物の賃貸	営業用土地 及び事務所 用建物賃貸
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	3	1	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	3	1	資金の貸付	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	資金の貸付	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
別府鉄道(株)	兵庫県 加古川市	10	不動産	87.5	4	1	資金の貸付	土地及び 構築物の賃借	営業用土地 及び 構築物賃借
多木物流(株)	兵庫県 加古川市	10	運輸	100.0 (100.0)	3	-	-	原材料等の輸送	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. しき島商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,661百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	45百万円
	(4) 純資産額	586百万円
	(5) 総資産額	1,221百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アグリ	149 [5]
化学品	159 [11]
建材	38 [3]
石油・ガス	12 [34]
不動産	6 [-]
運輸	73 [9]
全社（共通）	123 [5]
合計	560 [67]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
427	43.3	17.5	6,429,139

セグメントの名称	従業員数（人）
アグリ	139
化学品	159
不動産	6
全社（共通）	123
合計	427

（注）1．従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は357名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドの低下や世界経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進してきた「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化などに努めましたが、当連結会計年度の売上高は339億36百万円（前期比0.6%減）、円安に伴う原燃料価格の高騰などもあり、営業利益は17億85百万円（前期比18.6%減）、経常利益は19億72百万円（前期比15.1%減）、当期純利益は12億74百万円（前期比10.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（アグリ）

肥料は、前期に見られたような値上がりを見越した駆け込み需要がなかったことや、夏場の天候不順の影響と米価の大幅な値下がりによる買い控えなどにより販売数量が減少し、売上高は96億58百万円と前期に比べ5.5%の減少となり、単位あたりの売上原価の増加などもあり、営業利益は6億87百万円と前期に比べ25.2%の大幅な減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、大型土木工事の終了などもあり販売数量が減少し、売上高は68億81百万円と前期に比べ7.9%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩などの販売数量が増加したことにより、売上高は41億39百万円と前期に比べ19.8%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は14億30百万円と前期に比べ3.9%の減少となりました。

それらの結果、売上高は124億52百万円と前期に比べ0.3%の増加となりましたが、機能性材料の原料価格の上昇などにより、営業利益は10億77百万円と前期に比べ22.6%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、その反動が限定的であったことから増加し、売上高は33億61百万円と前期に比べ4.3%の増加となり、営業利益は13百万円（前期は0百万円の営業利益）となりました。

（石油・ガス）

石油事業の販売数量は新規取引先獲得により増加しましたが、平成26年5月にガス事業を分割したことなどにより、売上高は35億99百万円と前期に比べ1.2%の減少となり、石油事業の販売経費が増加したことなどもあり、営業利益は5百万円（前期は9百万円の営業利益）となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は、リニューアル工事に伴うテナントの一時的な空床や、主力テナントの賃料の減少により、売上高は16億48百万円と前期に比べ2.3%の減少となり、営業利益は8億92百万円と前期に比べ2.0%の減少となりました。

（運輸）

荷動きが順調に推移したことにより、売上高は32億15百万円と前期に比べ9.3%の増加となり、加えて固定費比率の低下などにより、営業利益は4億30百万円と前期に比べ43.4%の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは17億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億71百万円増加し、16億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いによる資金の減少が8億95百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益20億52百万円、減価償却費9億59百万円による資金の増加があったことなどにより、17億43百万円の資金の増加(前連結会計年度26億99百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が8億2百万円あったことなどにより、7億60百万円の資金の減少(前連結会計年度4億90百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少が3億87百万円、配当金の支払による支出が2億80百万円あったことなどにより、8億13百万円の資金の減少(前連結会計年度23億27百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,465	89.2
化学品(百万円)	12,484	100.3
建材(百万円)	3,368	104.9
石油・ガス(百万円)	3,562	98.4
不動産(百万円)	31	94.0
運輸(百万円)	367	102.2
合計(百万円)	29,279	96.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,658	94.5
化学品(百万円)	12,452	100.3
建材(百万円)	3,361	104.3
石油・ガス(百万円)	3,599	98.8
不動産(百万円)	1,648	97.7
運輸(百万円)	3,215	109.3
合計(百万円)	33,936	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

基盤事業の収益力強化

販売力の強化は基より、生産性や品質向上、コスト削減により、着実な収益の強化・拡大に努めてまいります。事業環境の変化に対応した競争力のある事業体質への転換を図るため、将来を見据えた製造販売体制の構築を進めてまいります。また、海外展開も含め、シナジー効果の期待できるM&A、業務提携について、積極的に推進してまいります。

アグリ事業は、現場主義をキーワードに販売網の強化、生産・販売・在庫の効率化に努めてまいります。化学品事業は、徹底したコスト削減を図るとともに新商品の増販体制と品質保証体制の確立を図ってまいります。建材事業は、コスト削減と品質向上に努めてまいります。石油事業は、地域に密着した付加価値の高いサービスを提供してまいります。不動産事業は、顧客満足度向上によりショッピングセンターの集客力アップと収益力の強化を図ってまいります。運輸事業は、事業の拡大を進めてまいります。

成長事業の積極的拡大

成長が期待されるメディカル材料は、ニーズに対応した製品の開発、製造能力の増強を目的として経営資源を重点的に投資し、事業の早期拡大を推進してまいります。コラーゲン材料、各種酸化物ナノ材料などの開発商品については、産官学連携などによる新商品の創出、ユーザーとの連携強化、情報収集と発信の充実などにより、次期成長事業としての育成を図ってまいります。

経営基盤の強化

効率的な資金運用、機動的な資本政策で財務体質の改善を進めつつ、部門横断的な組織体制や戦略的なIT投資により、業務を効率化してまいります。また、事業環境の変化や世代交代を見据え、多様な人材の活用及び育成を進めて組織を活性化してまいります。

コンプライアンスの強化

全ての事業活動は企業の社会的責任を果たすことが前提であり、コンプライアンスは企業が継続的に発展するための基本と位置づけております。

なお、当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は現在も継続中であります。

株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、このような事態になりましたことについて、厳粛に受け止め、外部専門家などの指導を仰ぎながら、一層のコンプライアンスの強化に努めるとともに、皆様からの信頼の回復に向け全力を傾注してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続き等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する規制が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は現在も継続中であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新商品・新技術の研究開発に注力しております。特に、将来の成長が期待されている高機能性材料及びそれらの先端応用技術について、大学等の研究機関とも連携・共同して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は56名で、グループ総従業員数の約10%にあたります。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ

各種肥料、周辺資材等の品質改良及び未利用資源の有効利用について研究開発を推進いたしました。主な成果としては、有機質含量が高く環境にやさしいペースト肥料（エコファーマー制度対応）の改良を行いました。

(2) 化学品

水処理薬剤

水処理薬剤、各種排水処理技術に関する研究開発を引き続き積極的に推進いたしました。主な成果としては、九州工場に新設した新規アルミ系水処理薬剤の製造設備の安定操業を早期に確立しました。また、その水処理薬剤は優れた凝集性能を持ち、各地浄水場のより多様なニーズに対応可能であることを実証しました。

機能性材料

メディカル材料、ナノ材料、高純度金属酸化物等に関する研究開発を引き続き推進いたしました。主な成果としては、メディカル材料では抗がん剤用の徐放性生分解性ポリマーの製造販売を開始しました。ナノ材料では自動車触媒や電池材料等への用途開発・適用研究を進めました。スマートフォン等に使用される高純度金属酸化物では製造方法の効率化を図るための支援研究を行いました。

(3) その他の研究開発活動

生体親和性材料や環境関連資材等の研究開発を進めております。生体親和性材料では、魚うろこ由来3重らせんコラーゲン材料の化粧品及び細胞培養向けの研究を進め、新規にコラーゲン多孔体を開発しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	49
化学品	238
その他の研究開発費	91
合計	378

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、372億56百万円（前期比1億48百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が2億30百万円減少しましたが、現金及び預金が1億71百万円、受取手形及び売掛金が1億29百万円、原材料及び貯蔵品が2億26百万円増加したことなどにより、169億48百万円（前期比2億88百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産および無形固定資産が1億51百万円減少したことなどにより、203億8百万円（前期比1億39百万円減）となりました。

負債の部は、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差額が5億49百万円増加しましたが、長短借入金が5億10百万円、繰延税金負債が2億26百万円減少したことなどにより、161億83百万円（前期比4億66百万円減）となりました。

純資産の部は、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付に係る調整累計額が3億2百万円減少しましたが、利益剰余金が9億57百万円増加したことなどにより、210億73百万円（前期比6億15百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は339億36百万円（前期比0.6%減）、営業利益は17億85百万円（前期比18.6%減）となりました。セグメントの業績は、「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億70百万円と前連結会計年度に比べ29百万円の増加、営業外費用は83百万円と前連結会計年度に比べ26百万円の減少となり、経常利益は19億72百万円（前期比15.1%減）となりました。

当期純利益

特別利益は79百万円と前連結会計年度に比べ49百万円の増加、特別損失は発生がなく前連結会計年度に比べ19百万円の減少、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は7億55百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円減少し、当期純利益は12億74百万円（前期比10.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は8億8百万円であり、その主なものは、化学品事業での九州工場の水処理薬剤生産設備改造であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生産設備	396	275	934 (142,994)	-	13	1,619	125
	化学品	水処理薬剤等生産設備	305	364	101 (15,572)	-	19	792	105 [1]
	本社 (研究開発)	研究所	15	0	6 (942)	-	22	44	13
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤生産設備	20	102	19 (10,910)	-	0	142	12 [3]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生産設備	34	137	249 (6,091)	-	0	421	5
本社・研究所 (兵庫県加古川市)	本社 (管理間接・ 研究開発)	本社・研究所 他	118	6	304 (13,520) [691]	-	41	470	69 [4]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	3,100	1	905 (188,543) [1,001]	-	3	4,011	6

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備他	33	21	517 (12,401) [595]	4	0	577	12 [34]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 生産設備	73	130	198 (39,465)	-	2	405	38 [3]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	814	3	1,185 (47,464) [7,057]	-	6	2,010	30 [3]
別府鉄道(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	不動産	賃貸用土地・ 店舗他	177	0	1,371 (29,134)	-	1	1,550	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- しき島商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
- 多木建材(株)の建物及び構築物の一部と土地は提出会社より賃借しております。
- 多木商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
- 連結会社外から賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時従業員で外数となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品	水処理薬剤 生産設備改造	162	1	自己資金	平成26年11月	平成27年4月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	13	300	26	-	1,979	2,348	-
所有株式数 (単元)	-	6,939	177	7,215	166	-	9,085	23,582	64,924
所有株式数の 割合(%)	-	29.42	0.75	30.60	0.70	-	38.53	100	-

(注) 自己株式2,045,251株は、「個人その他」に2,045単元及び「単元未満株式の状況」に251株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061番地	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,654	32.37

(注) 当社は自己株式2,045千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合8.65%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,045,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,537,000	21,537	同上
単元未満株式	普通株式 64,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,537	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数251株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,045,000	-	2,045,000	8.65
計	-	2,045,000	-	2,045,000	8.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	693	503,676
当期間における取得自己株式	385	283,360

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,045,251	-	2,045,636	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的發展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金13円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月26日開催の第96回定時株主総会	280	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	519	495	518	920	780
最低(円)	414	398	410	480	579

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	760	744	770	770	774	751
最低(円)	709	701	730	709	728	724

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成8年3月 代表取締役専務取締役就任 平成9年3月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	55
専務取締役 (代表取締役)	経理部担当	多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成20年2月 多木商事株式会社 代表取締役就任 平成23年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)5	53
専務取締役 (代表取締役)	総務人事部 資材部 不動産事業部担当	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年1月 総務人事部統括マネージャー 平成20年3月 取締役就任 平成25年3月 常務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)4	10
常務取締役	肥料営業部 化学品営業部 物流部担当	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 肥料営業部統括マネージャー 平成20年3月 取締役就任 平成24年3月 常務取締役就任(現)	(注)4	13
常務取締役	本社工場担当	安東 誠	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 環境安全品質部統括マネージャー 平成23年3月 取締役就任 平成23年3月 本社工場長(現) 平成25年3月 多木建材株式会社 代表取締役就任 平成26年3月 常務取締役就任(現)	(注)5	12
常務取締役	経営企画部担当	伏野 哲夫	昭和24年10月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 経営企画部統括マネージャー 平成23年3月 取締役就任 平成27年3月 常務取締役就任(現)	(注)5	6
取締役		木岡 孝史	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 開発部長 平成16年3月 取締役就任 平成21年3月 常務取締役就任 平成23年1月 多木商事株式会社 代表取締役就任(現) 平成23年3月 取締役(現)	(注)4	18
取締役	研究開発本部担当	西倉 宏	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 技術部統括マネージャー 平成25年3月 取締役就任(現)	(注)5	5
取締役	化学品製造部 統括マネージャー	松井 重憲	昭和31年1月4日生	昭和61年8月 当社入社 平成23年4月 化学品製造部統括マネージャー(現) 平成25年3月 取締役就任(現)	(注)5	9
取締役	研究所 統括マネージャー	垣尾 寿彦	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 化学品製造部統括マネージャー 平成23年3月 研究所統括マネージャー(現) 平成26年3月 取締役就任(現)	(注)4	5
取締役	不動産事業部 統括マネージャー	西村 光裕	昭和33年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 不動産事業部統括マネージャー(現) 平成26年3月 取締役就任(現) 平成26年12月 しき島商事株式会社 代表取締役就任(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河野 裕史	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 3月 イズミヤ株式会社入社 平成16年 5月 同社専務取締役 平成18年 1月 同社専務取締役退任 平成18年 5月 イズミヤカード株式会社 代表取締役社長 平成20年 5月 同社相談役 平成21年 5月 同社相談役退任 平成22年 5月 株式会社カンソー顧問 平成24年 1月 同社顧問退任 平成27年 3月 当社取締役就任(現)	(注) 5	-
常勤監査役		山路 紳護	昭和31年 6月13日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 4月 経理部統括マネージャー 平成27年 3月 監査役就任(現)	(注) 7	7
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成 2年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 3月 当社監査役就任(現) 平成16年 6月 株式会社山善 社外監査役(現) 平成17年10月 中之島シティ法律事務所代表(現) 平成22年 6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役 平成26年 6月 モリテックスチール株式会社 社外取締役(現)	(注) 7	-
監査役		岩崎 和文	昭和23年 4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社 (現新日本有限責任監査法人)入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 平成17年 7月 新日本監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員神戸事務所長 平成17年 7月 岩崎公認会計士税理士事務所開設(現) 平成22年 6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年 7月 株式会社増田製粉所社外監査役(現) 平成25年 3月 当社監査役就任(現)	(注) 6	1
監査役		吉森 彰宣	昭和24年 8月17日生	昭和47年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 入社 平成23年 6月 日本興亜損害保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 副社長執行役員 平成24年 4月 同社顧問 平成24年 6月 同社顧問退任 平成25年 3月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
監査役		山本 伸	昭和24年 9月 2日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 研究所統括マネージャー 平成19年 3月 取締役就任 平成23年 3月 常務取締役就任 平成26年 3月 監査役就任(現)	(注) 6	13
計						210

- (注) 1 . 代表取締役専務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の実弟であります。
- 2 . 取締役河野裕史は、社外取締役であります。
- 3 . 監査役阪口誠、岩崎和文及び吉森彰宣は、社外監査役であります。
- 4 . 平成26年 3月27日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 . 平成27年 3月26日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 6 . 平成25年 3月28日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 (監査役山本伸は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期満了する時までとなります。)
- 7 . 平成27年 3月26日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性かつ公正な執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」及びグループの「業務執行報告会議」を設置しております。

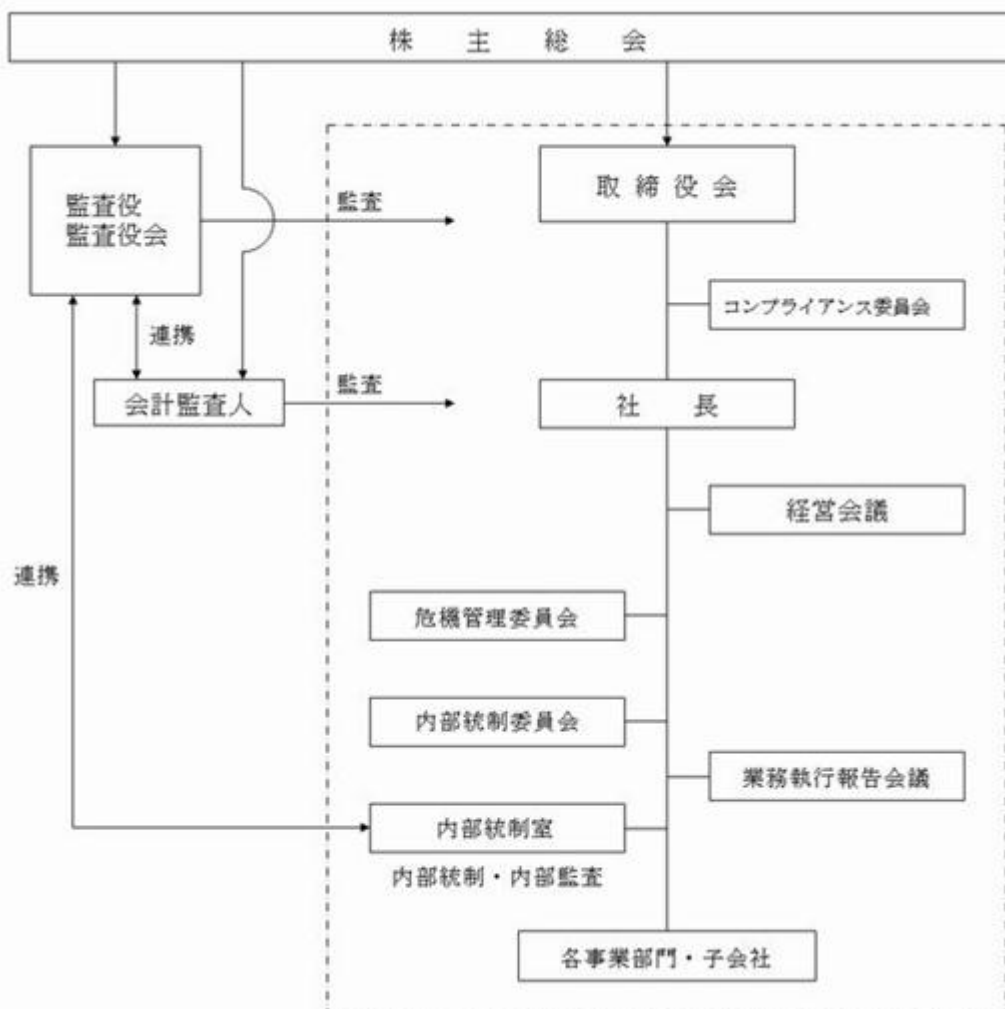
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び担当役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議、グループの業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人または取締役もしくは内部統制室等から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

b) 当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



c) 内部統制システムの整備の状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令並びに社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌程等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、当社の子会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 3) 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
- 2) 取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
- 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「多木化学グループ行動憲章」のカードを作成し、全役職員に配布、徹底しております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

d) リスク管理体制の整備状況

1. 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
2. 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査方針及び監査計画について説明を受け、四半期レビューの報告（年3回）並びに監査報告書（年1回）の提出を受けております。

また監査役は、執行部門とは独立した内部統制室（3名）より内部監査方針及び内部監査計画の説明を受け、内部監査に立ち会うとともに、内部監査結果についての報告（年4回）を受けております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

（会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。）

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	5年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者6名、合計13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役河野裕史は総合小売業者等の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外監査役阪口誠は株式会社山善の社外監査役及びモリテックスチール株式会社の社外取締役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は弁護士であり、当社は同氏が代表を務める中之島シティ法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役岩崎和文は株式会社増田製粉所の社外監査役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は公認会計士であり、当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与しておりません。また、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

社外監査役吉森彰宣は大手保険会社の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会へ出席するほか、経営会議及びグループの業務執行報告会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図っております。また、内部統制部門が社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	176	156	-	20	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	3
社外役員	13	13	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成26年3月27日開催の第95回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。
2. 監査役の対象人員及び報酬等の総額には、平成26年3月27日開催の第95回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当事業年度中に係る取締役12名に対する賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額として費用処理した20百万円を報酬等の総額に含めております。

b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で、経済情勢及び業績等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しています。

平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 55銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,097百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	2,027	取引関係の維持及び円滑化のため
住友精化(株)	1,032,000	889	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	733	取引関係の維持及び円滑化のため
三菱商事(株)	305,768	616	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)中国銀行	215,000	287	取引関係の維持及び円滑化のため
住友商事(株)	144,610	191	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)伊予銀行	119,881	123	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	120	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	104	取引関係の維持及び円滑化のため
日工(株)	134,000	98	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)百十四銀行	226,000	82	取引関係の維持及び円滑化のため
三井物産(株)	50,330	73	取引関係の維持及び円滑化のため
神姫バス(株)	100,000	63	取引関係の維持及び円滑化のため
虹技(株)	300,000	61	取引関係の維持及び円滑化のため
山陽電気鉄道(株)	144,000	60	取引関係の維持及び円滑化のため
日鉄鉱業(株)	112,000	58	取引関係の維持及び円滑化のため
住友金属鉱山(株)	26,000	35	取引関係の維持及び円滑化のため
日本たばこ産業(株)	10,000	34	取引関係の維持及び円滑化のため
ハリマ化成グループ(株)	72,000	33	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)大真空	77,000	30	取引関係の維持及び円滑化のため
NK S Jホールディングス(株)	9,225	26	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,991,283	25	取引関係の維持及び円滑化のため
片倉チッカリン(株)	90,000	24	取引関係の維持及び円滑化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	23	取引関係の維持及び円滑化のため
東北化学薬品(株)	32,175,750	18	取引関係の維持及び円滑化のため
兵機海運(株)	110,000	14	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	80,437	14	取引関係の維持及び円滑化のため
東亜合成(株)	24,150	10	取引関係の維持及び円滑化のため
レンゴー(株)	16,530	10	取引関係の維持及び円滑化のため
豊田通商(株)	2,242	5	取引関係の維持及び円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	1,941	取引関係の維持及び円滑化のため
住友精化(株)	1,032,000	834	取引関係の維持及び円滑化のため
三菱商事(株)	305,768	677	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	592	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)中国銀行	215,000	354	取引関係の維持及び円滑化のため
住友商事(株)	144,610	179	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)伊予銀行	119,881	157	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	136	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	92	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)百十四銀行	226,000	89	取引関係の維持及び円滑化のため
三井物産(株)	50,330	81	取引関係の維持及び円滑化のため
神姫バス(株)	100,000	68	取引関係の維持及び円滑化のため
山陽電気鉄道(株)	144,000	63	取引関係の維持及び円滑化のため
虹技(株)	300,000	63	取引関係の維持及び円滑化のため
日工(株)	134,000	54	取引関係の維持及び円滑化のため
日鉄鉱業(株)	112,000	47	取引関係の維持及び円滑化のため
住友金属鉱山(株)	26,000	47	取引関係の維持及び円滑化のため
ハリマ化成グループ(株)	72,000	33	取引関係の維持及び円滑化のため
日本たばこ産業(株)	10,000	33	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,719.953	29	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)大真空	77,000	28	取引関係の維持及び円滑化のため
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	9,225	28	取引関係の維持及び円滑化のため
片倉チッカリン(株)	90,000	24	取引関係の維持及び円滑化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	23	取引関係の維持及び円滑化のため
東北化学薬品(株)	32,394.808	17	取引関係の維持及び円滑化のため
兵機海運(株)	110,000	17	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	80,437	17	取引関係の維持及び円滑化のため
東亜合成(株)	24,150	11	取引関係の維持及び円滑化のため
レンゴー(株)	16,530	8	取引関係の維持及び円滑化のため
豊田通商(株)	2,242	6	取引関係の維持及び円滑化のため

c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	26	0
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,649
受取手形及び売掛金	3 10,075	3 10,204
商品及び製品	2,962	2,732
販売用不動産	46	-
仕掛品	301	218
原材料及び貯蔵品	1,626	1,852
繰延税金資産	72	58
その他	132	251
貸倒引当金	34	19
流動資産合計	16,659	16,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,630	1 18,672
減価償却累計額	13,113	13,373
建物及び構築物（純額）	5,517	5,299
機械装置及び運搬具	13,874	14,044
減価償却累計額	12,854	12,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,019	1,137
工具、器具及び備品	1,445	1,450
減価償却累計額	1,326	1,337
工具、器具及び備品（純額）	119	113
土地	1 5,995	1 6,069
リース資産	29	26
減価償却累計額	13	15
リース資産（純額）	15	11
建設仮勘定	33	11
有形固定資産合計	12,701	12,642
無形固定資産		
のれん	302	216
ソフトウェア	24	19
水道施設利用権等	17	16
無形固定資産合計	344	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,153	1, 2 7,119
繰延税金資産	87	84
その他	322	256
貸倒引当金	160	47
投資その他の資産合計	7,401	7,413
固定資産合計	20,448	20,308
資産合計	37,107	37,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,097	1 4,971
短期借入金	1 687	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 123	1 123
リース債務	5	5
未払金	1,267	1,214
未払法人税等	458	320
未払消費税等	56	163
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	39	37
役員賞与引当金	22	20
その他	1 650	1 584
流動負債合計	8,409	7,740
固定負債		
長期借入金	1 892	1 769
リース債務	8	2
繰延税金負債	1,355	1,131
退職給付引当金	2,677	-
退職給付に係る負債	-	3,227
預り保証金	1 3,093	1 3,107
その他	212	204
固定負債合計	8,240	8,442
負債合計	16,649	16,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	15,082	16,039
自己株式	746	747
株主資本合計	17,704	18,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,477	2,381
退職給付に係る調整累計額	-	302
その他の包括利益累計額合計	2,477	2,078
少数株主持分	275	332
純資産合計	20,458	21,073
負債純資産合計	37,107	37,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,131	33,936
売上原価	1 26,017	1 26,275
売上総利益	8,114	7,660
販売費及び一般管理費	2, 3 5,922	2, 3 5,874
営業利益	2,192	1,785
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	151	193
その他	86	73
営業外収益合計	240	270
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産除却損	53	34
その他	21	21
営業外費用合計	110	83
経常利益	2,322	1,972
特別利益		
子会社株式売却益	-	79
たな卸資産受贈益	30	-
特別利益合計	30	79
特別損失		
減損損失	4 19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前当期純利益	2,333	2,052
法人税、住民税及び事業税	907	759
法人税等調整額	12	4
法人税等合計	895	755
少数株主損益調整前当期純利益	1,438	1,297
少数株主利益	17	23
当期純利益	1,420	1,274

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,438	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,458	62
その他の包括利益合計	1,458	62
包括利益	2,897	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873	1,177
少数株主に係る包括利益	23	56

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	13,898	745	16,522
当期変動額					
剰余金の配当			237		237
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				1	1
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,183	1	1,181
当期末残高	2,147	1,221	15,082	746	17,704

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024	-	1,024	252	17,800
当期変動額					
剰余金の配当				0	237
当期純利益					1,420
自己株式の取得					1
少数株主利益				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	-	1,453	5	1,458
当期変動額合計	1,453	-	1,453	23	2,658
当期末残高	2,477	-	2,477	275	20,458

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	15,082	746	17,704
当期変動額					
剰余金の配当			280		280
当期純利益			1,274		1,274
会社分割による減少			35		35
自己株式の取得				0	0
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	957	0	957
当期末残高	2,147	1,221	16,039	747	18,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,477	-	2,477	275	20,458
当期変動額					
剰余金の配当				0	280
当期純利益					1,274
会社分割による減少					35
自己株式の取得					0
少数株主利益				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	302	398	33	365
当期変動額合計	96	302	398	56	615
当期末残高	2,381	302	2,078	332	21,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,333	2,052
減価償却費	1,033	959
減損損失	19	-
固定資産除却損	14	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	2,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,757
受取利息及び受取配当金	154	197
支払利息	36	27
子会社株式売却損益(は益)	-	79
売上債権の増減額(は増加)	180	129
たな卸資産の増減額(は増加)	120	38
仕入債務の増減額(は減少)	384	125
その他の資産の増減額(は増加)	99	60
その他の負債の増減額(は減少)	66	1
その他	24	17
小計	3,530	2,469
利息及び配当金の受取額	154	196
利息の支払額	36	27
法人税等の支払額	949	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	483	802
固定資産の売却による収入	19	12
投資有価証券の取得による支出	9	255
投資有価証券の売却による収入	-	196
投資有価証券の償還による収入	10	-
子会社設立による支出	10	10
子会社株式の取得による支出	-	1
子会社株式の売却による収入	1	209
その他	17	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	387
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	166	123
預り保証金の返還による支出	16	16
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	237	280
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,591	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,477	1,649

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) 及び関連会社 (韓国多起化学(株)他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,227百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が302百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14円1銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が418百万円増加し、利益剰余金が269百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1.(1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	1,408百万円	1,326百万円
土地	897	897
投資有価証券	1,937	1,845
計	4,243	4,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	13百万円	8百万円
短期借入金	580	290
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	981	857
預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	159	143
計	1,734	1,299

2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	168百万円
--------------------	----------------	--------

当連結会計年度(平成26年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	174百万円
--------------------	----------------	--------

3.偶発債務

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額(百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	29
計		29

当連結会計年度(平成26年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額(百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	9
計		9

4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	260百万円	231百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
15百万円	8百万円

- 2.(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
発送費	2,470百万円	2,551百万円
給料及び手当()	1,474	1,430
役員賞与引当金繰入額	22	20
賞与引当金繰入額	19	18
貸倒引当金繰入額	21	15
減価償却費()	78	68
退職給付引当金繰入額()	112	-
退職給付費用()	-	115
研究開発費	394	378

- () このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	225百万円	214百万円
減価償却費	36	32
退職給付引当金繰入額	12	-
退職給付費用	-	12

- 3.(3) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
394百万円	378百万円

4. (4) 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
北海道天塩郡	遊休地	土地	14百万円
兵庫県加古川市	遊休地	土地	4百万円
計			19百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。ただし、不動産事業については物件単位で、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っており、事業の用に供していない上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は固定資産税評価額及び近隣の取引事例等を勘案し、合理的な見積りに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,256百万円	130百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	2,255	130
税効果額	796	67
その他有価証券評価差額金	1,458	62
その他の包括利益合計	1,458	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	2,042,760	1,798	-	2,044,558
合計	2,042,760	1,798	-	2,044,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,798株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,798株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式（注）	2,044,558	693	-	2,045,251
合計	2,044,558	693	-	2,045,251

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加693株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 693株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,477百万円	1,649百万円
現金及び現金同等物	1,477	1,649

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における輸送設備(機械装置及び運搬具)、石油・ガス事業における洗車設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	6	5
1年超	4	10
合計	11	16

(貸主側)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	641	625
1年超	2,979	2,304
合計	3,621	2,929

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産（預金等）で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、社内規程等に従い、定期的に信用状況を把握することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金については、定期的に資金計画書を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,477	1,477	-
(2)受取手形及び売掛金	10,075	10,075	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,650	6,650	-
資産計	18,203	18,203	-
(1)支払手形及び買掛金	5,097	5,097	-
(2)短期借入金	687	687	-
(3)未払金	1,267	1,267	-
(4)長期借入金(*1)	1,016	1,018	1
(5)預り保証金(*2)	241	244	3
負債計	8,308	8,314	5

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,649	1,649	-
(2)受取手形及び売掛金	10,204	10,204	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,611	6,611	-
資産計	18,465	18,465	-
(1)支払手形及び買掛金	4,971	4,971	-
(2)短期借入金	300	300	-
(3)未払金	1,214	1,214	-
(4)長期借入金(*1)	892	893	0
(5)預り保証金(*2)	224	230	5
負債計	7,604	7,610	6

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式(*1)	502	508
取引保証金等(*2)	2,868	2,899

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 返還の時期が決まっていないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,477	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,075	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	-	104	-
合計	11,553	-	104	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,649	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	100	100	-
合計	11,854	100	100	-

(注4) 連結決算日後の長期借入金及び短期借入金の返済予定額並びに預り保証金の返還予定額
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	687	-	-	-	-	-
長期借入金	123	123	98	20	10	640
預り保証金	10	10	11	11	11	1,304
合計	821	134	109	31	21	1,944

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	123	98	20	10	5	635
預り保証金	10	11	11	11	11	1,328
合計	434	109	31	21	16	1,963

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,424	2,567	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	104	34	70
	小計	6,529	2,602	3,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	155	34
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120	155	34
合計		6,650	2,757	3,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 334百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,225	2,669	3,556
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	201	200	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,427	2,869	3,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	184	218	33
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	184	218	33
合計		6,611	3,087	3,524

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 334百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	246	82	40
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	159	37	-
合計	406	120	40

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	0	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、除いた一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(百万円)	2,872
ロ. 年金資産(百万円)	43
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	2,828
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	150
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,677

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(百万円)	139
ロ. 利息費用(百万円)	51
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	78
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	270

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,629百万円
勤務費用	126
利息費用	52
数理計算上の差異の発生額	407
退職給付の支払額	202
退職給付債務の期末残高	3,013

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,013百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,013
退職給付に係る負債	3,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,013

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126百万円
利息費用	52
数理計算上の差異の費用処理額	88
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	267

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	469百万円
合計	469

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	198百万円
退職給付費用	19
退職給付の支払額	3
制度への拠出額	1
退職給付に係る負債の期末残高	213

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	100百万円
年金資産	46
	54
非積立型制度の退職給付債務	158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213
退職給付に係る負債	213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19百万円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金及び役員退職金	1,010百万円	- 百万円
退職給付に係る負債及び役員退職金	-	1,198
たな卸資産	15	17
減損損失	337	331
資産調整勘定	38	22
投資有価証券	84	84
その他	229	190
繰延税金資産小計	1,716	1,844
評価性引当金	551	556
繰延税金資産合計	1,165	1,287
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	631	616
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	404	404
その他有価証券評価差額金	1,319	1,252
その他	7	3
繰延税金負債合計	2,363	2,275
繰延税金負債の純額	1,198	987

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72百万円	58百万円
固定資産 - 繰延税金資産	87	84
流動負債 - 繰延税金負債	2	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,355	1,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	2.6
住民税均等割	0.6	0.6
研究開発減税等の特別税額控除	1.6	2.2
評価性引当金の増減	0.4	1.3
のれんの償却額	1.9	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
会社分割による影響	-	0.8
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル(土地を含む)及び工場用地などを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は999百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,005百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,539	6,274
期中増減額	264	109
期末残高	6,274	6,384
期末時価	14,662	15,243

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(23百万円)であり、主な減少額は減価償却費(263百万円)及び減損損失(19百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(48百万円)、使用目的変更による増加(303百万円)であり、主な減少額は減価償却費(251百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」および「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
建材.....石こうボード
石油・ガス.....石油、LPガスほか
不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（調整額に含まれるのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,223	12,413	3,222	3,643	1,687	2,941	34,131	-	34,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	64	-	75	80	279	501	501	-
計	10,224	12,478	3,222	3,719	1,767	3,220	34,633	501	34,131
セグメント利益	919	1,392	0	9	910	299	3,533	1,340	2,192
セグメント資産	8,162	7,172	2,177	1,219	5,923	3,704	28,361	8,746	37,107
その他の項目									
減価償却費	186	222	45	24	264	109	853	179	1,033
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(77)	(105)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98	170	23	18	37	19	367	110	478

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,310百万円、のれんの償却費77百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,444百万円、のれん254百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,658	12,452	3,361	3,599	1,648	3,215	33,936	-	33,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	46	-	61	76	280	471	471	-
計	9,664	12,498	3,361	3,661	1,725	3,495	34,407	471	33,936
セグメント利益	687	1,077	13	5	892	430	3,106	1,321	1,785
セグメント資産	8,082	7,359	2,260	1,060	5,650	3,990	28,402	8,853	37,256
その他の項目									
減価償却費	160	230	42	18	250	115	818	141	959
（うち、のれんの償却額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(53)	(82)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	64	316	55	7	60	107	612	242	855

（注）1．調整額は、次のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 1,321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,311百万円、のれんの償却費53百万円等であります。
 - （2）セグメント資産の調整額8,853百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,450百万円、のれん197百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休地（土地）について、減損損失19百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	59	51	-	110
当期末残高	-	-	-	-	254	47	-	302

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	56	28	-	85
当期末残高	-	-	-	-	197	19	-	216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)3	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 3.1	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注)2	36 -	投資その 他の資産 「その他」	49

(注)1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト
企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)3	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 3.1	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注)2	35 -	投資その 他の資産 「その他」	47

(注)1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト
企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	934円27銭	960円14銭
1株当たり当期純利益金額	65円77銭	58円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	20,458	21,073
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,182	20,740
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち少数株主持分)	275 (275)	332 (332)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,044	2,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,602	21,601

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,420	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,420	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,603	21,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687	300	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	123	123	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	892	769	0.9	平成28年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	2	-	平成28年
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	10	10	1.9	預り預託保証金 平成28年 ~平成34年
預り保証金(1年超)	1,349	1,374	1.0	得意先預り金 期限はありません
合計	3,077	2,586	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	98	20	10	5
リース債務	2	-	-	-
その他有利子負債	11	11	11	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,710	17,306	24,649	33,936
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	827	1,298	1,439	2,052
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	501	784	868	1,274
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.19	36.30	40.19	58.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.19	13.11	3.89	18.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930	912
受取手形	3 1,458	3 1,513
売掛金	2 6,114	2 5,904
商品及び製品	2,729	2,563
販売用不動産	46	-
仕掛品	301	218
原材料及び貯蔵品	1,544	1,768
前払費用	18	25
繰延税金資産	47	28
短期貸付金	2 789	2 552
その他	2 156	2 157
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	14,125	13,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,037	1 3,949
構築物	363	320
機械及び装置	836	885
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	108	102
土地	1 2,928	1 2,995
建設仮勘定	33	11
有形固定資産合計	8,314	8,274
無形固定資産		
ソフトウェア	21	19
水道施設利用権等	13	12
無形固定資産合計	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,233	1 6,097
関係会社株式	2,862	2,862
長期前払費用	1	53
入会金	81	80
その他	188	77
貸倒引当金	150	44
投資その他の資産合計	9,217	9,126
固定資産合計	17,566	17,433
資産合計	31,691	31,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,394	2,374
短期借入金	1,202	1,444
1年内返済予定の長期借入金	173	173
未払金	2,107	2,963
未払法人税等	368	121
預り金	1,358	1,328
役員賞与引当金	22	20
その他	219	270
流動負債合計	8,079	6,970
固定負債		
長期借入金	112	148
繰延税金負債	860	869
退職給付引当金	2,299	2,389
預り保証金	1,279	1,279
その他	190	179
固定負債合計	6,268	6,286
負債合計	14,348	13,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	957	935
特別償却準備金	1	0
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	5,530	6,112
利益剰余金合計	12,495	13,054
自己株式	890	890
株主資本合計	14,969	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,373	2,288
評価・換算差額等合計	2,373	2,288
純資産合計	17,343	17,816
負債純資産合計	31,691	31,073

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 23,710	1 23,152
売上原価	1 17,643	1 17,587
売上総利益	6,067	5,564
販売費及び一般管理費	1, 2 4,340	1, 2 4,388
営業利益	1,726	1,176
営業外収益		
受取利息	1 7	1 7
受取配当金	1 149	1 181
関係会社業務受託料	1 22	1 24
その他	1 83	1 58
営業外収益合計	263	272
営業外費用		
支払利息	1 31	1 25
売上割引	1	1
固定資産除却損	48	33
その他	1 18	1 16
営業外費用合計	100	76
経常利益	1,890	1,372
特別損失		
減損損失	14	-
特別損失合計	14	-
税引前当期純利益	1,875	1,372
法人税、住民税及び事業税	703	451
法人税等調整額	22	82
法人税等合計	680	533
当期純利益	1,195	839

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	980	2	300	5,337	4,548	11,537
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						23				23	-
特別償却準備金の取崩							1			1	-
剰余金の配当										237	237
当期純利益										1,195	1,195
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23	1	-	-	982	957
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	1	300	5,337	5,530	12,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	14,013	1,049	1,049	15,062
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		237			237
当期純利益		1,195			1,195
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,324	1,324	1,324
当期変動額合計	1	956	1,324	1,324	2,281
当期末残高	890	14,969	2,373	2,373	17,343

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	1	300	5,337	5,530	12,495
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						0				0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						22				22	-
特別償却準備金の積立							0			0	-
特別償却準備金の取崩							1			1	-
剰余金の配当										280	280
当期純利益										839	839
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	0	-	-	581	558
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	6,112	13,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	890	14,969	2,373	2,373	17,343
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		280			280
当期純利益		839			839
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85	85	85
当期変動額合計	0	558	85	85	473
当期末残高	890	15,528	2,288	2,288	17,816

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げ額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1.(1)下記の資産については次のとおり担保に供しております。

前事業年度(平成25年12月31日)

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 根抵当権	建物	236	長期借入金	40
	土地	188	1年以内に返済予定の 長期借入金	20
	計	424	計	60
抵当権	建物	513	預り保証金 1年以内に返還予定の 預り保証金	143 15
	計	513	計	159
質権	投資有価証券	1,913	短期借入金	530
			長期借入金	81
			1年以内に返済予定の 長期借入金	53
計	1,913	計	665	
合計		2,852	合計	884

当事業年度(平成26年12月31日)

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 根抵当権	建物	216	長期借入金	20
	土地	188	1年以内に返済予定の 長期借入金	20
	計	404	計	40
抵当権	建物	486	預り保証金 1年以内に返還予定の 預り保証金	127 15
	計	486	計	143
質権	投資有価証券	1,827	短期借入金	240
			長期借入金	28
			1年以内に返済予定の 長期借入金	53
計	1,827	計	321	
合計		2,718	合計	505

2. 偶発債務

被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前事業年度（平成25年12月31日）

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	29
しき島商事(株)	J X日鉱日石エネルギー(株)	96
	太陽石油(株)	1
計		127

当事業年度（平成26年12月31日）

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	9
しき島商事(株)	J X日鉱日石エネルギー(株)	66
計		76

3. (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	1,552百万円	1,003百万円
短期金銭債務	1,676	1,335

4. (3) 期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	246百万円	214百万円

(損益計算書関係)

1.(1)関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,262百万円	2,153百万円
仕入高	1,099	1,078
販売費及び一般管理費	166	162
営業取引以外の取引による取引高	129	95

2.(2)販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
発送費	1,812百万円	1,866百万円
給料及び手当	1,015	1,057
役員賞与引当金繰入額	22	20
貸倒引当金繰入額	3	9
減価償却費	49	44
退職給付引当金繰入額	89	91

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,805百万円、関連会社株式57百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,805百万円、関連会社株式57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金及び役員退職金	885百万円	909百万円
たな卸資産	14	16
投資有価証券	104	104
その他	166	100
繰延税金資産小計	1,170	1,131
評価性引当金	235	234
繰延税金資産合計	935	896
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	531	517
その他有価証券評価差額金	1,212	1,158
会社分割による関係会社株式	-	59
その他	4	3
繰延税金負債合計	1,748	1,738
繰延税金負債の純額	813	841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.8
住民税均等割	0.6	0.8
研究開発減税等の特別税額控除	2.0	2.9
評価性引当金の増減	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
子会社の会社分割による影響	-	4.3
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	38.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,037	201	0	288	3,949	8,817
	構築物	363	6	0	49	320	2,313
	機械及び装置	836	360	2	308	885	10,390
	車両運搬具	5	8	0	5	8	121
	工具、器具及び備品	108	51	0	56	102	1,182
	土地	2,928	67	-	-	2,995	-
	建設仮勘定	33	669	692	-	11	-
	計	8,314	1,365	697	708	8,274	22,824
無形固定資産	ソフトウェア	21	9	-	11	19	-
	水道施設利用権等	13	-	-	0	12	-
	その他	-	3	3	-	-	-
	計	34	13	3	12	32	-

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- (増加) 建物 東京支店建屋新築 147百万円
 機械及び装置 九州工場 水処理薬剤生産設備改造 107百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。
 (減少) 建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	162	9	124	47
役員賞与引当金	22	20	22	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成26年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1単元以上保有の株主様を対象に、クオ・カード3,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）平成26年3月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）平成26年5月12日近畿財務局長に提出。

（第96期第2四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月11日近畿財務局長に提出。

（第96期第3四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、多木化学株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。